

# 平成7年 埼玉県の雇用表

## 1 雇用表の内容

「雇用表」は、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために、各部門（基本部門186部門）が投入した労働量を、従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇）に区分し、推計したものである。  
したがって、雇用表の部門分類も産業連関表と同様に、生産活動範囲（アクティビティ・ベース）に基づいた分類となっている。

### (1) 産業連関表と雇用表の関係

産業連関表の粗付加価値部門にある「雇用者所得」（「賃金・俸給」、「社会保険料（雇用主負担）」及び「その他の給与及び手当」を合計したものは、有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇の所得に対応している。

「営業余剰」には、個人業主及び家族従業者の所得が含まれるが、個人業主の所得は、「営業余剰」の一部を占めるにすぎず、家族従業者は原則として無給であるため、それぞれの人数は粗付加価値とは無関係に推計される。

### (2) 特殊な扱いをする部門

「自家用旅客自動車輸送」、「自家用貨物自動車輸送」、「事務用品」、「分類不明」については、従業者がないものとして、「0」としている。

### (3) 複数の部門に従事する者の扱い

複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上している。

## 2 雇用表の見方

### (1) 雇用表の種類

雇用表の表側は、産業連関表の列部門に一致している。  
しかし、推計は基本部門を186部門で行っており、雇用表は統合した94部門表、32部門表、13部門表の3種類を掲載している。

### (2) 従業上の地位別従業者の範囲

雇用表の表頭は、従業者の従業上の地位別内訳で、範囲は次のとおりである。

従業者総数：個人業主数、家族従業者数、有給役員数、雇用者数を合計したもの。

雇用者：常用雇用者と臨時・日雇のこと。

個人業主：個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。

家族でも雇用者なみの賃金・給与を受けて働いている者は、雇用者に分類される。

有給役員：法人・団体の役員で、常勤、非常勤を問わず給与を受けている者。

重役や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月を超える期間を定めて雇用されている者及び調査日の前2か月において各月それぞれ18日以上雇用されている者。この条件を満たす限り、師弟、見習、パートタイマー、臨時・季節日雇など名称がどのようなものであっても、常用雇用者に分類される。

臨時・日雇：1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇用される者。

### (3) 参考項目

表頭で、参考として次の項目を掲載している。

「従業者1人当たり生産額」（埼玉県、全国）＝生産額÷従業者総数

「従業者1人当たり粗付加価値額」（埼玉県）＝粗付加価値額÷従業者総数

「有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得」（埼玉県）＝雇用者所得÷（有給役員数＋雇用者数）

### 3 産業別従業者総数

平成7年の従業者総数は、260万3822人で、全国の従業者総数の3.9%を占めている。

従業者総数を産業別で見ると、最も多い部門はサービス74万5730人で、次いで製造業64万6543人、商業47万2622人の順になっており、サービスと製造業の合計で県内従業者総数の半分以上（53.4%）を占めている。

また、最も少ない部門は鉱業で、994人となっている。

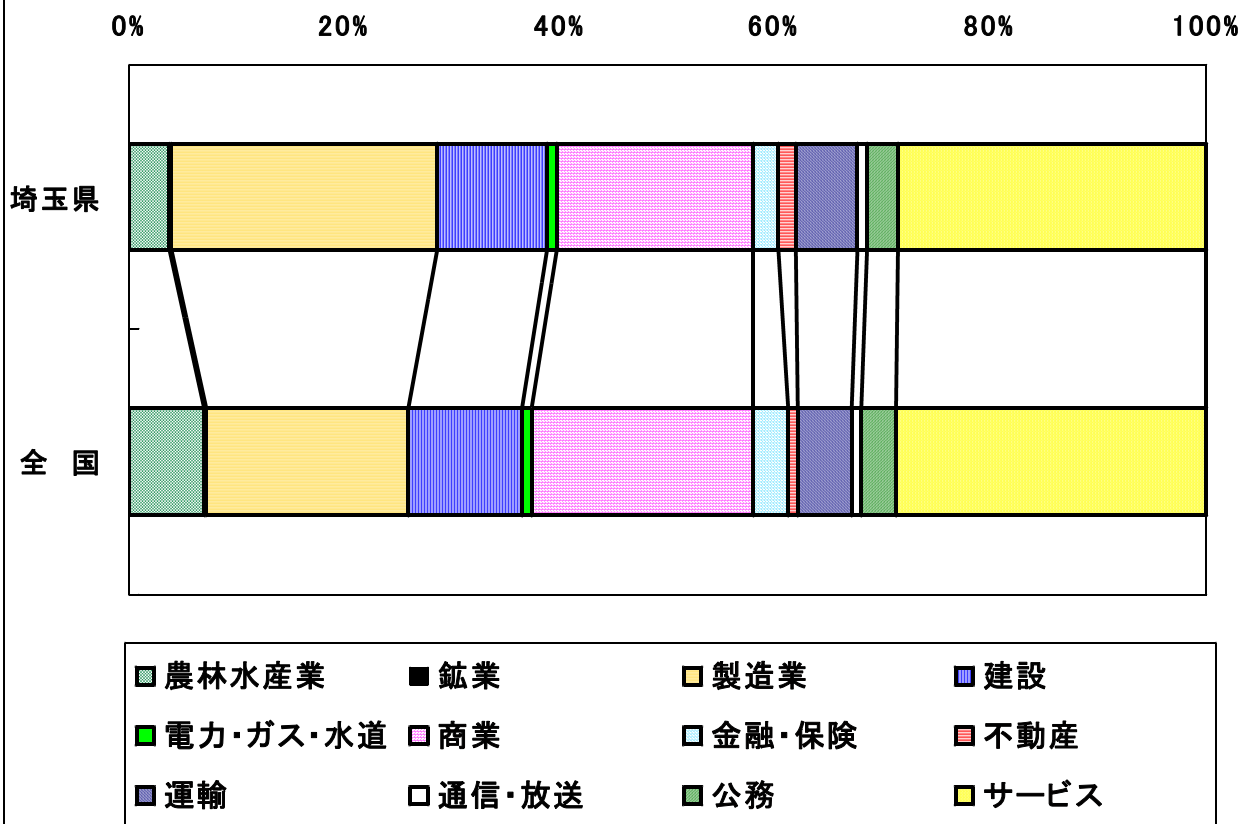
産業別特化係数を見ると、最も特化している部門は不動産で、次いで製造業、運輸、電力・ガス・水道の4部門が全国水準（特化係数=1）を超えている。（第3図参照）

第1表 産業別従業者総数

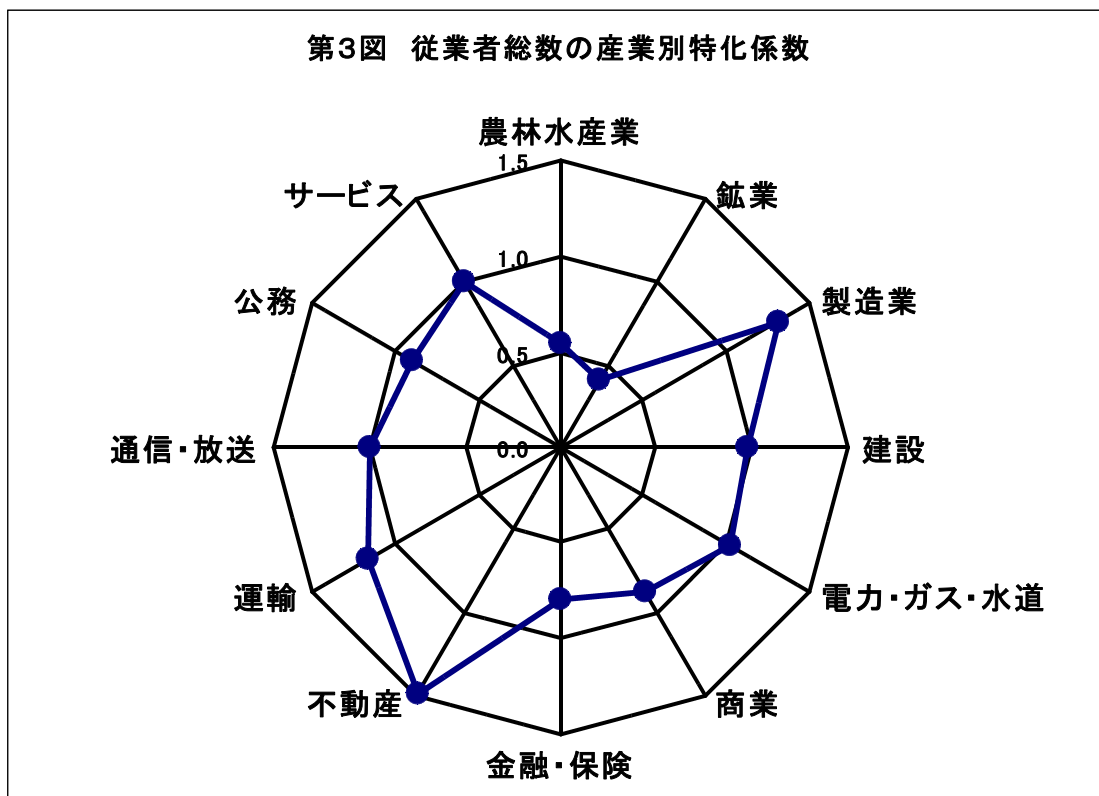
（単位：人、%）

	従業者総数		全国シェア	構成比		特化係数
	埼玉県	全国		埼玉県	全国	
	A	B	C=A÷B	D=A÷ΣA	E=B÷ΣB	F=D÷E
01 農林水産業	99,088	4,703,146	2.1	3.8	7.0	0.545
02 鉱業	994	63,234	1.6	0.0	0.1	0.407
03 製造業	643,319	12,711,822	5.1	24.7	18.9	1.310
04 建設	265,532	7,046,117	3.8	10.2	10.5	0.975
05 電力・ガス・水道	23,852	603,229	4.0	0.9	0.9	1.023
06 商業	472,622	13,949,188	3.4	18.2	20.7	0.877
07 金融・保険	64,192	2,096,325	3.1	2.5	3.1	0.792
08 不動産	39,244	683,186	5.7	1.5	1.0	1.486
09 運輸	147,673	3,305,779	4.5	5.7	4.9	1.156
10 通信・放送	24,247	630,186	3.8	0.9	0.9	0.996
11 公務	74,103	2,128,409	3.5	2.8	3.2	0.901
12 サービス	745,730	19,427,914	3.8	28.6	28.8	0.993
合計	2,603,822	67,376,789	3.9	100.0	100.0	1.000

第2図 従業者総数の産業別構成比



第3図 従業者総数の産業別特化係数



#### 4 従業上の地位別従業者総数

従業者総数を従業上の地位別全国シェアで見ると、個人業主、家族従業者が2%台、有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇が4%台となっている。  
このことから、本県は雇用者の割合が大きく、反面個人経営の割合が小さくなっている。

従業者総数を従業上の地位別で見ると、最も多い区分は常用雇用者の191万3057人で、県内従業者総数の73.5%を占めている。(第4図参照)

従業上の地位別構成比を見ると、雇用者所得に対応する有給役員・雇用者の構成比は88.2%で、全国と比べると、6.5ポイントも高くなっている。それに対し、個人業主、家族従業者の構成比は非常に小さくなっている。

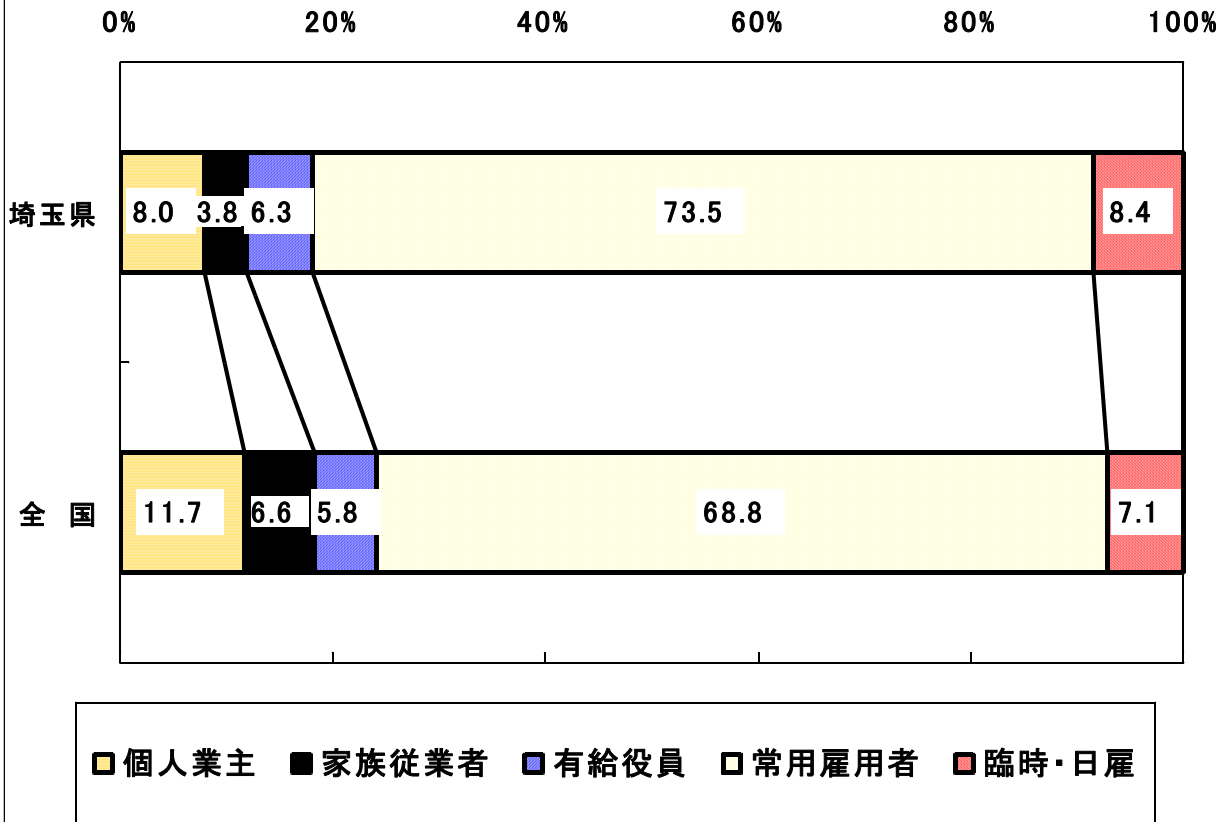
地位別特化係数を見ると、最も特化している区分は臨時・日雇で、次いで有給役員、常用雇用者の3区分が全国水準(特化係数=1)を超えている。(第5図参照)

**第2表 従業上の地位別従業者総数**

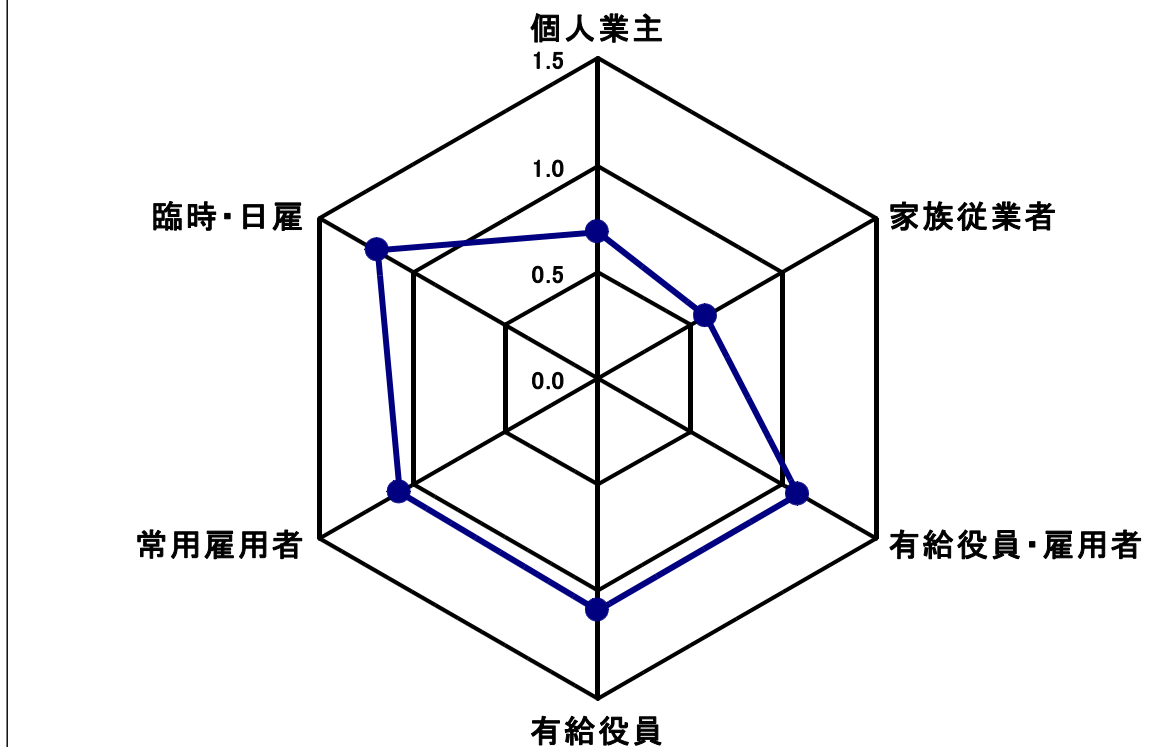
(単位:人、%)

	従業者総数		全国シェア	構成比		特化係数
	埼玉県	全国		埼玉県	全国	
	A	B	$C=A \div B$	$D=A \div \sum A$	$E=B \div \sum B$	$F=D \div E$
個人業主	207,557	7,911,409	2.6	8.0	11.7	0.680
家族従業者	98,898	4,417,020	2.2	3.8	6.6	0.580
有給役員・雇用者	2,294,142	55,048,360	4.2	88.2	81.7	1.080
有給役員	164,453	3,901,453	4.2	6.3	5.8	1.092
常用雇用者	1,911,101	46,372,775	4.1	73.5	68.8	1.068
臨時・日雇	218,588	4,774,132	4.6	8.4	7.1	1.186
合計	2,600,598	67,376,789	3.9	100.0	100.0	1.000

第4図 従業者総数の従業上の地位別構成比



第5図 従業者総数の従業上の地位別特化係数



## 5 従業者1人当たり生産額

従業者1人当たり生産額は、1437万4千円で、全国値1374万4千円に比べて63万円高くなっている。

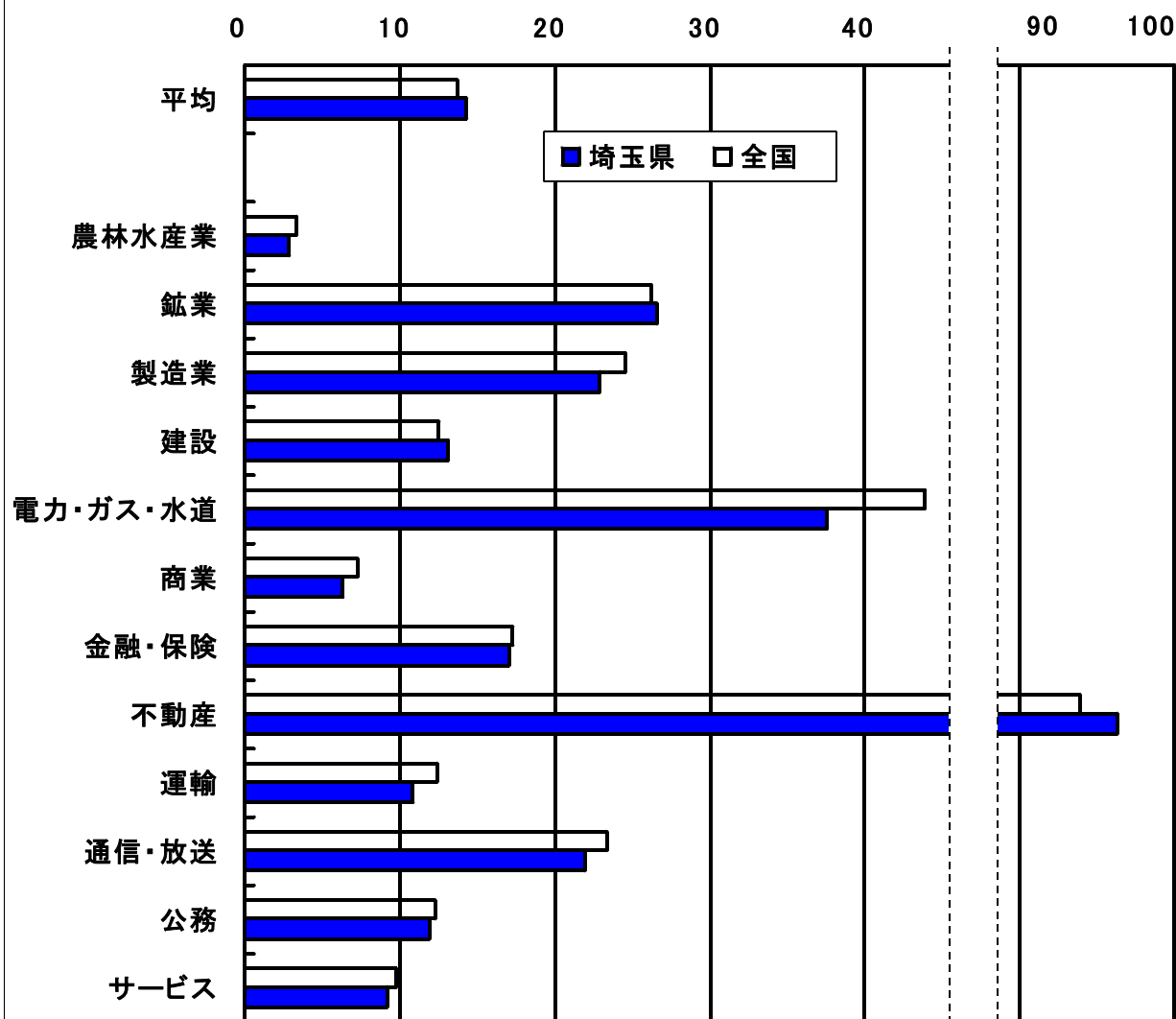
従業者1人当たり生産額を産業別に見ると、最も高い部門は不動産9625万3千円で、次いで電力・ガス・水道3754万8千円となっている。

一方、最も低い部門は農林水産業284万8千円で、次いで商業634万2千円、サービス917万2千円となっている。

対全国比を見ると、建設、不動産、鉱業の3部門が全国値を超えている。

第6図 産業別従業者1人当たり生産額

(単位:100万円)



第3表 産業別従業者1人当たり生産額

(単位:千円、%)

	従業者1人当たり生産額		対全国比
	埼玉県	全国	
	A	B	C=A÷B
平均	14,374	13,744	104.6
01 農林水産業	2,848	3,363	84.7
02 鉱業	26,580	26,244	101.3
03 製造業	22,874	24,607	93.0
04 建設	13,124	12,510	104.9
05 電力・ガス・水道	37,548	43,870	85.6
06 商業	6,342	7,335	86.5
07 金融・保険	17,079	17,333	98.5
08 不動産	96,253	93,950	102.5
09 運輸	10,883	12,372	88.0
10 通信・放送	21,997	23,426	93.9
11 公務	11,950	12,318	97.0
12 サービス	9,172	9,831	93.3



## 6 従業者1人当たり粗付加価値額

従業者1人当たり粗付加価値額は、765万9千円で、全国値750万円に比べて15万9千円高くなっている。

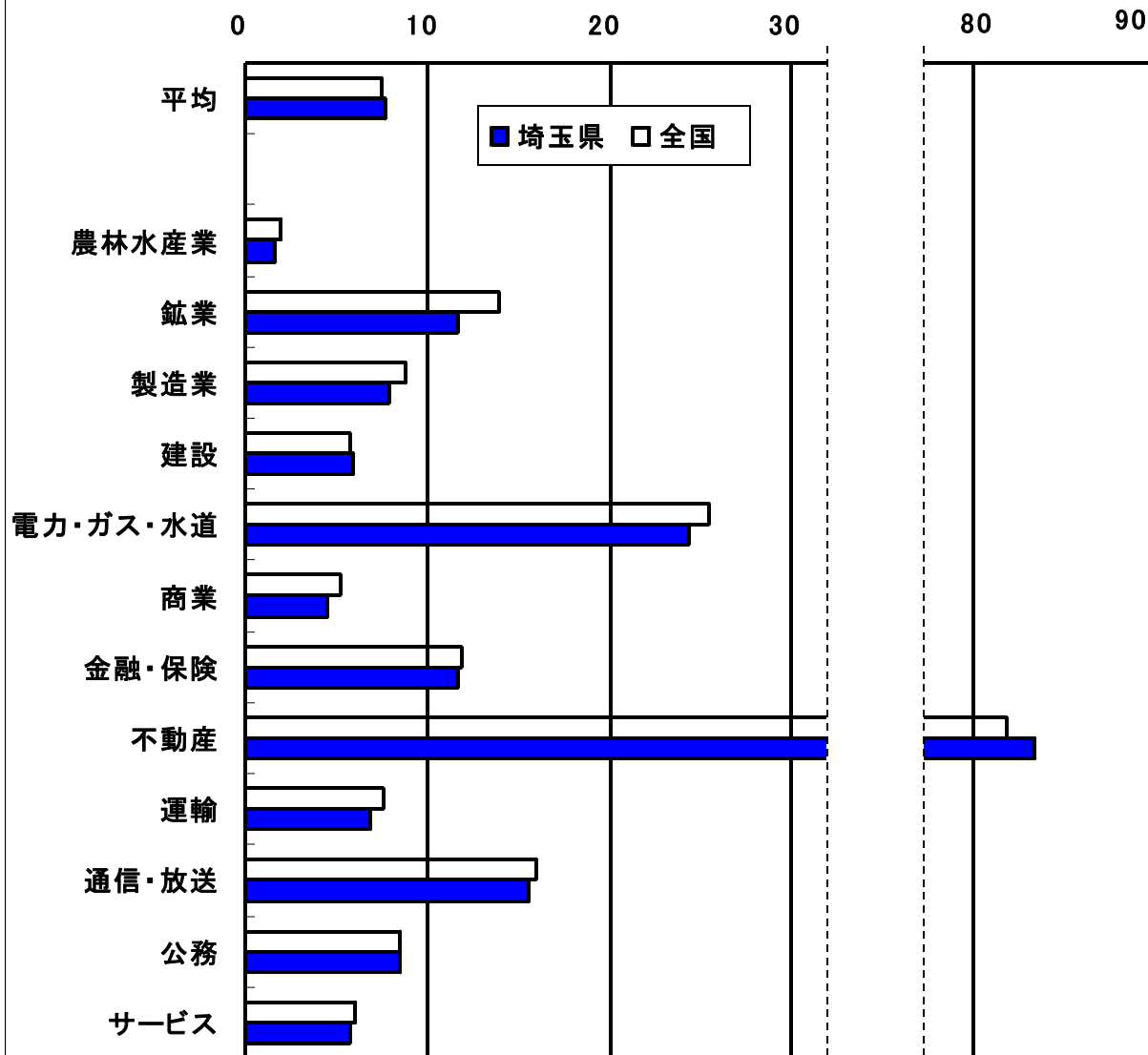
従業者1人当たり粗付加価値額を産業別に見ると、最も高い部門は不動産8336万6千円で、次いで電力・ガス・水道2437万1千円となっている。

一方、最も低い部門は農林水産業164万9千円となっている。

対全国比を見ると、建設、不動産の2部門が全国値を超えている。

第7図 産業別従業者1人当たり粗付加価値額

(単位:100万円)



第4表 産業別従業者1人当たり粗付加価値額

(単位:千円、%)

	従業者1人当たり粗付加価値額		対全国比
	埼玉県	全国	
	A	B	C=A÷B
平均	7,659	7,500	102.1
01 農林水産業	1,649	1,909	86.4
02 鉱業	11,680	13,946	83.7
03 製造業	7,848	8,771	89.5
04 建設	5,894	5,768	102.2
05 電力・ガス・水道	24,371	25,410	95.9
06 商業	4,512	5,215	86.5
07 金融・保険	11,681	11,894	98.2
08 不動産	83,366	81,847	101.9
09 運輸	6,856	7,615	90.0
10 通信・放送	15,572	15,952	97.6
11 公務	8,475	8,519	99.5
12 サービス	5,708	6,082	93.8

## 7 有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得

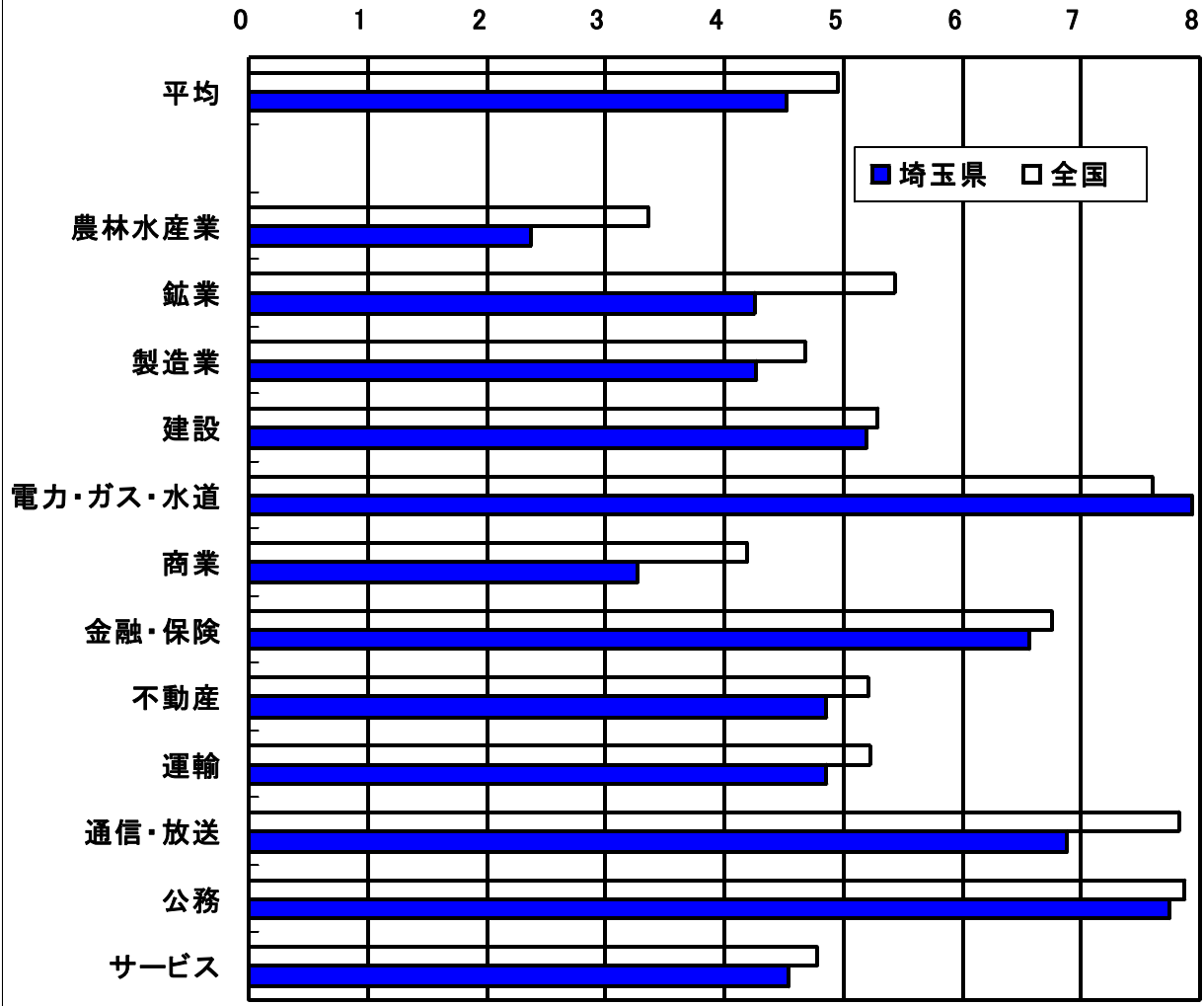
有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得は、453万3千円で、全国値496万3千円に比べて43万円低くなっている。

有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得を産業別に見ると、最も高い部門は、電力・ガス・水道797万9千円で、次いで公務774万4千円、通信・放送689万1千円、金融・保険656万円となっている。

一方、最も低い部門は農林水産業237万5千円で、次いで商業326万5千円となっている。対全国比を見ると、電力・ガス・水道が全国値を超えている。

第8図 産業別有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得

(単位:100万円)



第5表 産業別有給役員・雇員1人当たり雇員所得

(単位:千円、%)

	有給役員・雇員1人当たり雇員所得		対全国比
	埼玉県	全国	
	A	B	C=A÷B
平均	4,533	4,963	91.3
01 農林水産業	2,375	3,359	70.7
02 鉱業	4,253	5,435	78.2
03 製造業	4,279	4,679	91.4
04 建設	5,190	5,296	98.0
05 電力・ガス・水道	7,979	7,601	105.0
06 商業	3,265	4,186	78.0
07 金融・保険	6,560	6,749	97.2
08 不動産	4,866	5,205	93.5
09 運輸	4,860	5,228	92.9
10 通信・放送	6,891	7,822	88.1
11 公務	7,744	7,879	98.3
12 サービス	4,540	4,788	94.8

